

# BTMU

## CHINA WEEKLY

### トピックス:人民元の柔軟性拡大を発表

中国人民銀行(中央銀行)は6月19日に人民元の柔軟性拡大を発表した。

6月19日、中国人民銀行は声明を発表、「人民元の為替制度改革を進め、為替相場の柔軟性を更に高める」方針を表明、2008年7月以来、約2年間続けてきた事実上のドルペッグ制の終了を示唆した。なお、柔軟性拡大の為の具体策は詳細に示されていないものの、市場需給に基づき、通貨バスケットを参考に、人民元相場を調整するとしている。

#### 【人民元の柔軟性拡大発表の背景について】

- ・ 今回の発表は、膨大な外貨準備高を背景に人民元切上げ圧力が高まる中、欧州債務危機による中国経済への影響を今暫く見極める必要から、人民元の切上げは先送りとの市場の見方が強まる一方で、今月26日からのG20首脳会議を前に、オバマ米大統領が参加国首脳宛に書簡を送り、その中で「市場原理に沿った為替相場は世界経済の成長にとって不可欠」と指摘、人民元の切上げを改めて強く求め、また米財務省が4月から延期していた「為替政策報告書」の議会提出をG20首脳会議後に行うとしたことから、G20首脳会議までに人民元の柔軟性に対する何らかの対応が無ければ、「為替操作国」認定の可能性を示唆していたことも背景にある。
- ・ このように、高まる人民元切上げ圧力に対し、中国政府は外圧に屈しない態度を取ってきたが、一方でドル人民元相場安定の為のドル買い人民元売り介入による過剰流動性が、一部大都市でみられる不動産市場の過熱を生み出してきた。
- ・ また6月11日に発表された5月消費者物価指数が前年同月比+3.1%と今年の政府目標である3%を上回ったことや、労働市場における最近の賃上げの動きもインフレ圧力を高めており、資源価格上昇による輸入価格上昇も踏まえ、インフレ期待抑制の為の措置を早期に実施する必要があると、発表にある通り、中国国内の経済基盤が固まり、輸出の回復も顕著になってきたこのタイミングで、今回の人民元柔軟性拡大の発表に至ったものと思われる。

#### 【人民元の今後の見通し】

- ・ 中国人民銀行は声明の中で、人民元の対ドル変動幅(1日当り0.5%)を現行水準で維持、現状の国際収支等を踏まえると現行水準からの調整幅は大規模なものにはならないと、大胆且つスピーディーな調整を施すことは意図していない点を強調した。発表後初日となる6月21日の中国人民銀行公表中間値が1米ドル=6.8275元と前営業日と変わらなかったことから、まずは人民元の柔軟性拡大のアナウンスを先行させて、実際の動きは国内外の状況を勘案しながら中国のペースで人民元を変動させていくものと予想される。

(2010年6月21日)

**作成：三菱東京UFJ銀行(中国) 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910~2918**

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

# EXPERT VIEW

## EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は 2010 年 6 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[行政法規] 「国務院の省エネルギー・排出削減に更に注力し鉄鋼工業構造調整を加速することに関する若干の意見」(国弁発[2010]34号、2010年6月4日発布・実施)</p>	<p>鉄鋼業の省エネ・排出削減と構造調整に関する通知。生産能力の拡大抑制(国が計画の準備業務を認可したプロジェクトを除き 2011 年まで一律に中止)、認可手続きの厳格執行(発展改革委員会は 2005 年以降の建設プロジェクトを整理、国土資源部は土地使用の合法性を調査・処分、環境保護部は環境影響評価実施と環境基準超過の有無を調査・処分)、税徴収管理の厳格化、地方の税優遇の整理・是正など。</p>
<p>[規則] 「商務部の外商投資審査・認可権限の下部委譲の関係問題に関する通知」(商資発[2010]209号、2010年6月10日発布・実施)</p>	<p>今年 4 月の「国務院の外資利用業務を更に適切に行うことに関する若干の意見」(国発[2010]9号)の関連通知。(この内容については本誌 4 月 21 日号の解説をご参照。)商務部として自己の認可権を地方へ委譲するもので、1 件の増資額が限度額(奨励類と許可類は総投資額 3 億米ドル、制限類は 5 千万米ドル、以下同じ)未満の増資、限度額以上の奨励類で国の総合バランスを必要としない外商投資企業の設立と変更、登録資本 3 億米ドル未満の投資性会社と資本総額 3 億米ドル未満のベンチャーキャピタル、ベンチャー投資管理企業の設立と変更、法律・法規で商務部が審査・認可を行うことを明確に定めるものを除く、サービス分野の外商投資企業の設立と変更(限度額以上の増資を含む)、商務部、旧対外貿易経済合作部及び国務院関係部門の認可により設立された外商投資企業の変更(1 件の増資額が限度額を超えるもの及び上記を除く)、が地方へ委譲される。</p>
<p>「非金融機構支払サービス管理弁法」(中国人民銀行令 2010 年第 2 号、2010 年 6 月 14 日公布、同年 9 月 1 日施行)</p>	<p>非金融機関の決済仲介サービスに関する規則。ネット上での支払、プリペイドカードの発行・受取、銀行カードでの受取などが対象で、事業者は全国範囲で業務を行う場合、登録資本(現金のみ)最低 1 億元、省・自治区・直轄市の範囲内では同じく 3 千萬元などと定められている。ただし、外商投資の業務範囲、国外出資者の資格要件・出資比率などについては、中国人民銀行が国務院の認可を得て別に定めるとされている。</p>
<p>[地方規則] 「上海綜合保税區管理委員會の“12・五”期間財政支援經濟發展の若干の意見」(滬綜保管[2010]78号、2010年5月7日発布、2011年1月1日～2015年12月31日実施)</p>	<p>上海市の羊山保税港区、外高橋保税区・保税物流園区、浦東機場綜合保税區の入居企業に対する第 12 次 5 ヵ年計画期間(2011～15 年)の財政支援措置。外高橋保税區的貿易企業、加工企業に対しては、第 11 次 5 ヵ年計画期間と同じく、新設の場合、増値税と企業所得税について 2 年間は地方留保部分の 100%、残りの年度は同じく 50%、既存企業の場合は同じく 50%が交付されるなど、業種・業態別に定められている。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

**人民銀行 第2四半期の景況感アンケート結果を発表:** 中国人民銀行が17日発表した2010年第2四半期の景況感アンケート調査結果に拠ると、金融機関は、第3四半期の経済について、引続き安定推移が見込まれ、過半数が通貨政策は現状維持と予測、個人預金者は、収入、雇用、物価に対する満足度が低く、物価については「非常に高い、受け容れられない」との回答者が過去10年で最高の58.9%に達し、特に不動産価格に対しては72.5%が不満。企業経営者は、借入需要、投資需要が低下し、18.1%の人が第3四半期の融資は引き締めに向かうとの見方を示した。

### 【産業】

#### 5月の電力消費量 前年同月比20.8%増

国家エネルギー部の発表によると、5月の全国電力消費量は3,480億kw/時で、前年同月比20.8%増加した。伸び率は4月より2.3ポイント下落したものの、引き続き高い水準で推移している。1~5月の累計では、16,575億kw/時となり、前年同期比23.3%増加した。うち、第一次産業は358億kw/時(同+7.1%)、第二次産業は12,442億kw/時(同+26.3%)、第三次産業は1,735億kw/時(同+17.2%)となっている。

### 【金融・為替】

**人民銀行 クロスボーダー人民元貿易決済の拡大を発表:** 中国人民銀行は、財政部、商務部、税関総署、国家税務総局、銀监会と6部署の連名で、6月17日付けで「クロスボーダー貿易人民元決済試行拡大に関する関連問題についての通知」(\*)を発表した。関係者に対し既に発布された意見募集稿を踏まえて、今般の正式発表に至ったもの。主な内容は、国外の試行地域を現行の香港、マカオ、ASEANから全世界に拡大、国内試行地域を現行の上海、広東省4都市(広州、深圳、珠海、東莞)に、新たに18省・市・自治区(北京、天津、内モンゴル、遼寧、吉林、黒竜江、江蘇、浙江、福建、山東、湖北、広西、海南、重慶、四川、雲南、チベット、新疆)を追加、広東省の試行地域を現行の4都市から全省に拡大、試行地域では、現行の貨物貿易に加え、サービス貿易及びその他経常項目の人民元建て決済が可能とする、16試行地域(北京、天津、内モンゴル、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、湖北、広東、広西、海南、重慶、四川、雲南)に所在する輸出企業について、パイロット企業認定制度(省政府等が推薦、人民銀行等が総量コントロールの下で審査認定)を適用、国境に接する8試行地域について、輸出入資格のある企業は隣接国との貿易と小口貨物取引の人民元建て決済が可能。

\*【日本語訳】: [「クロスボーダー貿易人民元決済試行拡大に関する問題についての通知」\(銀発\(2010\)186号\)](#)

**銀监会 不動産融資リスクの増大を懸念:** 銀行業監督管理委員会(銀监会)が15日に発表した2009年の年報で、昨年同委員会が実施した措置とその効果を総括し、現在金融機関が直面しているリスクについて分析した。2010年の中国経済について、景気回復の基盤が固まりつつ、市場信頼感が高まっているものの、自律的な経済回復力に欠け、構造的な問題が依然として存在しており、貿易保護主義の台頭による外需の低迷が続き、雇用情勢が引続き厳しいとの見方を示した。また、今後銀行が注意すべき主なリスクについては、不動産関連貸出の潜在的リスクの高まりや、流動性リスクの圧力が強まる点を指摘している。

## 人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	前日比								
2010.6.17	6.8287	6.8283~6.8315	6.8291	-0.0032	7.4811	0.0187	0.8768	0.0002	8.4220	0.1407	2.8000	2684.06	-10.19	
2010.6.18	6.8287	6.8260~6.8293	6.8262	-0.0029	7.5249	0.0438	0.8767	-0.0001	8.4602	0.0382	2.6900	2634.88	-49.1800	

## RMB レビュー&アウトルック

6月19日、中国人民銀行は、「人民元相場の弾力性を高める」とする声明を発表した。これまで、人民元の柔軟化を求める国際的な圧力に対して、中国側は2008年7月以来、事実上のドルペッグ制を採ってきたが、今回はG20の前に、こうした圧力に対する一定の配慮が働いた可能性がある。週明け21日には、中国人民銀行が公表した対米ドル基準値が先週金曜日と同水準(6.8275)に設定されたため当初は失望感を誘ったが、その後の日中取引では一時6.7958と日中変動幅(基準値±0.5%)の限度近くまで上昇した。一方、翌22日は、基準値が6.7980と前日比約0.4%の人民元高水準に設定された上、一時2005年7月以来の高値となる6.7900まで人民元高が進行したが、その後は6.82台に反落するなど、必ずしも一方的な人民元上昇の動きとはなっていない。対ユーロでは、年初来大きく人民元が上昇していることを勘案すると、対ドルでの人民元の上昇は限定的なものとなる可能性も考えられよう。中国側の真意を探る上でも、当面は、中銀基準値や日中の値動きが注目される。(6月23日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)